2026年5月12日 記者会見・質疑応答（埼玉）

発表内容：2026年3月期決算について
日　　時：2026年5月12日（火）16時00分～16時54分
場　　所：埼玉りそな銀行　さいたま研修センター
発 表 者：埼玉りそな銀行　代表取締役社長　篠藤 愼一
　　　　　埼玉りそな銀行　代表取締役副社長兼執行役員　毛塚 勝彦
　　　　　りそなホールディングス　グループ戦略部長　青木 征紀

【質疑応答】

Q1. 2026年3月期決算を振り返ってどのように捉えているか。

A1. 物価高騰や人手不足などお客さまを取り巻く事業環境が厳しさを増す中、お客さまのこまりごとを踏まえた価値共創を継続し、過去最高益となりました。預貸金利益やフィー収益の増加は、金利上昇の影響のみならず、価値共創活動が現場に根付いてきた結果であり、収益の質が変化してきたものと認識しています。
また、資本のこまりごと起点での対話を通じた政策保有株式の売却も進展しました。その売却益を活用し、将来を見据えた健全性・収益性の更なる向上に向けた有価証券ポートフォリオのメンテナンスを行い、新本社建設プロジェクトに係る費用を織り込むことで、十分なリスクテイク余力を有する財務基盤を構築できたと評価しています。今後も一層高まる地域・お客さまからの期待に応えるため、こまりごと起点の価値提供を継続し、地域社会の発展に貢献していきます。

Q2. 預金、貸出金が伸びた理由についても伺いたい。また、県内企業の資金需要の変化等、貸出金の動向（業種、資金使途等）についても伺いたい。

A2. 預金は、個人では資産形成に加えてアプリやデビットなどの日常決済の利便性を高め、法人では決済取引を含めた事業全般の価値提供を継続し、お客さまとの接点が拡大したことで、個人・法人いずれも増加しました。特に法人では、設備資金や自社株買い等で現預金を圧縮する動きが活発化する中で、お客さまとの関係性を築くことで、残高が維持できていると評価しています。
貸出は、企業の行動変化として前向きな投資が増加しており、業種別に見ても、サービス・不動産・小売等、特定の業種に偏ることなく、幅広い業種で貸出金が増加しています。運転資金では人件費上昇、資材高騰等の影響により件数が増加しています。一方で設備資金では、業容拡大に向けた投資やM&A等の構造的な動きが増加しており、金利負担の増加や人件費、物価が上昇する流れが継続する中で、事業利回りを上げていくための中長期的な動きと捉えています。お客さまのそれぞれの事情に応じて、踏み込んだ伴走支援を続けていることが、当社の貸出金増加につながったものと評価しています。

Q3. イラン情勢の今後の見通しについて伺いたい。また、県内企業への影響をどのように捉えていて、具体的な対応策を検討しているか。

A3. 今後の見通しとしては、局地的な衝突は散発的に発生する恐れがあるものの、大規模なエスカレーションは回避されると想定していますが、先行きの不確実性は高く、最悪のシナリオとしては、紛争の激化・長期化も想定されるなど、楽観できない状況にあると認識しています。
県内企業へのヒアリングでは、約 7 割のお客さまが「事業への影響あり」と回答しています。原材料・資材価格の上昇や資金繰りへの懸念に加え、足元ではサプライチェーンの混乱に伴う資材調達の遅延等、事業活動そのものへの影響が拡大しつつあると認識しています。
こうした中、当社が地域トップバンクとして果たすべき役割は、不安やこまりごとに直面するお客さまに対し、徹底して伴走支援を行うことにあると考えています。短期的には、物価上昇や為替変動等を踏まえた資金繰り支援を徹底するとともに、中長期的には、外部機関と連携を強化しながら、お客さまの課題解決に向けて最後まで寄り添っていきます。

Q4. 新本社の建設に今着手する最大の理由は。

A4. グループで 10 年以上かけて進めてきた CRE 戦略の一環として、本社機能の在り方を検討してきました。地域の BCP 拠点としての機能強化、脱炭素への対応、働き方の多様化等への対応に加え、建物の老朽化といった課題を踏まえ、グループの CRE 戦略の進捗と整合するタイミングで、本社建替の具体的な検討に着手したものです。

Q5. AI について、現状の活用状況と今後の展開は。

A5. 基本的な機能については多くの社員が日常業務で活用しているほか、融資業務の稟議書意見のドラフト作成や格付作業で活用しています。AI 活用により創出した時間を、お客さまとの対話やご提案の質の向上に活用し、こまりごと解決の取り組み強化を図ってまいります。

Q6. 県内経済の状況と見通しは。

A6. 今後、生産年齢人口が減少し、人手不足の問題はますます深刻化していくと想定されています。そのため、企業はデジタル化推進といった生産性向上の取り組みを進め、収益構造を転換していく必要があることから、将来に向けた前向きな投資が増加しています。足元ではイラン情勢により不確実な状況ですが、5 年先 10 年先を見据えた企業の収益構造転換を後押しし、埼玉県経済の成長につなげていけるよう、伴走支援の取り組みを継続していきます。

Q7. 日銀の長期金利政策を踏まえた対応方針は。

A7. 金利は今後も上昇局面が継続するとの前提で見ており、引き続きお客さまへの影響を慎重に見極めていく必要があると考えています。法人のお客さまについては、金利負担の増加を踏まえた資金繰り支援をはじめ、事業利回りの向上に着目した伴走支援に取り組んでいきます。個人のお客さまについては、住宅ローン金利の上昇に伴う家計負担の増加等、くらしのこまりごとへの伴走支援を強化していきます。
当社としては、負債コストが高まっていく中で、適切な ALM 運営に取り組み、利回りの高い資産への入替えを機動的に行っていく方針であり、今後も、将来の環境変化を見据えた適時適切なオペレーションを実施していきます。

以 上